

令和3年度

石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算書

石狩東部広域水道企業団

水道用水供給事業会計予算書目次

予	算	1 頁
---	---	-------	-----

予算に関する説明書

実	施	計	画	4 頁								
令	和	3	年	度	予	定	6 頁					
カ	ャ	ッ	シ	ュ	・	フ	ロ	ー	計	算	書		
給	与	費	明	細	書	7 頁						
債	務	負	担	行	為	に	関	す	る	調	書	14 頁
令	和	3	年	度	予	定	貸	借	対	照	表	15 頁
令	和	2	年	度	予	定	損	益	計	算	書	17 頁
令	和	2	年	度	予	定	貸	借	対	照	表	18 頁
注	記	表	20 頁									

令和3年度石狩東部広域水道企業団 水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業 務 の 予 定 量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 用水供給先 | 江別市・千歳市・恵庭市・北広島市
由仁町・長幌上水道企業団 |
| (2) 年間総用水供給量 | 23,559,181 m ³ |
| (3) 一日平均用水供給量 | 64,546 m ³ |
| (4) 主な建設事業 | 老朽管更新事業 |

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		3,097,724 千円
第1項 営業収益		2,694,080 千円
第2項 営業外収益		403,644 千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		3,143,828 千円
第1項 営業費用		2,778,559 千円
第2項 営業外費用		363,269 千円
第3項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,757,802千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,198,440千円、当年度分損益勘定留保資金 426,342千円、減債積立金 58,262千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,758千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資本的収入	144,724千円
第1項	補助金	144,724千円
支		出
第1款	資本的支出	1,902,526千円
第1項	建設改良費	984,615千円
第2項	補助金返還金	200千円
第3項	企業債償還金	917,711千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
送水管劣化調査委託	令和4年度	19,800千円
分水電磁流量計更新工事	令和4年度	9,350千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 216,140 千円 |
| (2) 交 際 費 | 272 千円 (うち、議会及び監査費 84 千円) |

(他会計からの補助金)

第9条 構成団体から、減価償却費充当及び企業債利息支払いのため、この会計へ補助を受ける金額は、218,212千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、19,591千円と定める。

令和3年2月10日 提出

石狩東部広域水道企業団
企業長 原 田 裕

令和3年度

石狩東部広域水道企業団水道用水
供給事業会計予算に関する説明書

令和3年度 石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 用水供給 事業収益	1 営業収益		3,097,724		
			2,694,080		
		1 給水収益	2,686,970	水道用水供給料金	
		2 受託工事収益	7,110	受託工事に伴う収益	
	2 営業外収益		403,644		
		1 受取利息	1	預金利息	
		2 他会計補助金	218,212	構成団体からの繰入金	
		3 長期前受金戻入	155,720	減価償却等に伴う長期前受金の収益化	
		4 受託業務収益	17,334	受託業務に伴う収益	
	5 雑収益	12,377	水質検査負担金等		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 用水供給 事業費用	1 営業費用		3,143,828		
			2,778,559		
		1 議会及び監査費	2,136	議会及び監査に要する経費	
		2 総係費	92,830	事業運営に必要な総括的経費	
		3 原水及び浄水費	1,280,670	取水及び浄水施設等の維持管理に要する経費	
		4 受託工事費	6,773	受託工事に要する経費	
		5 減価償却費	1,322,565	固定資産減価償却費	
		6 資産減耗費	73,585	固定資産除却費	
	2 営業外費用		363,269		
		1 支払利息	297,769	企業債及び一時借入金の利息	
		2 消費税及び 地方消費税	65,500	消費税及び地方消費税の納税額	
3 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			144,724	
	1 補 助 金		144,724	
		1 国 庫 補 助 金	144,724	施設改良費充当

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,902,526	
	1 建設改良費		984,615	
		1 固定資産購入費	13,200	導・送水管布設用地購入費等
		2 施設改良費	971,415	導水管布設替工事等
	2 補助金返還金		200	
		1 国庫補助金返還金	200	土地売却による国庫補助金返還金
	3 企業債償還金		917,711	
		1 企業債償還金	917,711	拡張事業及び漁川系施設改良事業に係る企業債償還金

令和3年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 120,862
減価償却費及び固定資産除却費	1,330,149
賞与引当金の増加額(△は減少額)	370
法定福利費引当金の増加額(△は減少額)	35
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	11,542
長期前受金戻入額	△ 155,720
受取利息	△ 1
支払利息	297,769
未収金の減少額(△は増加額)	836
未払金の増加額(△は減少額)	308,644
未払消費税等の増加額(△は減少額)	△ 82,425
小計	1,590,337
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 297,769
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,292,569
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 896,700
国庫補助金等による収入	131,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 765,333
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	80,000
一時借入金の返済による支出	△ 80,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 917,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 917,711
資金増加額(又は減少額)	△ 390,475
資金期首残高	1,650,108
資金期末残高	1,259,633

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	25	(1) 28	1,710	102,114	65,062	168,886	47,254	216,140
前 年 度	25	(1) 27	1,710	97,859	62,374	161,943	49,893	211,836
比 較	0	() 1	0	4,255	2,688	6,943	△ 2,639	4,304

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,569	1,782	3,738	3,155	94	2,087	4,782
	前 年 度	7,416	1,566	3,402	3,068	94	1,921	4,418
	比 較	153	216	336	87	0	166	364
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
本 年 度	141	23,870	17,164	680				
前 年 度	143	23,155	16,411	780				
比 較	△ 2	715	753	△ 100				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	25	(1) 24	1,710	94,886	63,161	159,757	45,116	204,873
前 年 度	25	(1) 23	1,710	90,847	60,505	153,062	46,902	199,964
比 較	0	() 1	0	4,039	2,656	6,695	△ 1,786	4,909

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,569	1,782	3,738	2,805	94	2,087	4,782
	前 年 度	7,416	1,566	3,402	2,718	94	1,921	4,418
	比 較	153	216	336	87	0	166	364
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)				
本 年 度	141	22,319	17,164	680				
前 年 度	143	21,636	16,411	780				
比 較	△ 2	683	753	△ 100				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	() 4	0	7,228	1,901	9,129	2,138	11,267
前 年 度	0	() 4	0	7,012	1,869	8,881	2,991	11,872
比 較	0	() 0	0	216	32	248	△ 853	△ 605

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	時 間 外 務 当 手 (千円)
		本 年 度	0	0	0	350	0	0
	前 年 度	0	0	0	350	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	0	1,551	0	0			
	前 年 度	0	1,519	0	0			
	比 較	0	32	0	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	4,255	昇給に伴う増加分	1,287	平均昇給率 1.49%
		その他の増減分	2,968	職員の新陳代謝に伴う増減分 2,189 昇格に伴う増加分 578 その他増減分 201 職員数の異動状況 (職員数) (その他) (計) 本年度 28人 0人 28人 前年度 27人 0人 27人 増減 1人 0人 1人 ※再任用短時間勤務職員を含まない。 ※会計年度任用職員4人を含む。
手当	2,688	制度改正に伴う増減分	△ 616	制度改正の内容 期末手当 △ 616 支給率の減
		その他の増減分	3,304	管理職手当 153 扶養手当 216 住居手当 336 通勤手当 87 寒冷地手当 166 時間外勤務手当 364 管理職員特別勤務手当 △ 2 期末手当 1,331 勤勉手当 753 児童手当 △ 100

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,922
	平均給与月額 (円)	391,620
	平均年齢 (歳)	41.3
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,150
	平均給与月額 (円)	380,660
	平均年齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
		行政職 (北海道)	(円)
高 校 卒	150,600	150,600	
大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年 1月 1日現在	9 級	() 0	() 0.0
	8 級	() 1	() 4.3
	7 級	() 1	() 4.3
	6 級	() 4	() 17.4
	5 級	() 3	() 13.1
	4 級	() 4	() 17.4
	3 級	(1) 5	(100.0) 21.8
	2 級	() 4	() 17.4
	1 級	() 1	() 4.3
	計	(1) 23	(100.0) 100.0
	令和 2年 1月 1日現在	9 級	() 0
8 級		() 1	() 4.3
7 級		() 1	() 4.3
6 級		() 3	() 13.0
5 級		() 4	() 17.5
4 級		() 4	() 17.4
3 級		(2) 5	(100.0) 21.8
2 級		() 4	() 17.4
1 級		() 1	() 4.3
計		(2) 23	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	事務局長	事務局長 事務局次長	事務局次長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事 技 師	主 事 技 師

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	5
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号 給 数 別 内 訳	3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	5
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) / (A) (%)	87.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	17.0
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	1,567
代表的な特殊勤務手当の名称	有毒薬物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.35) 4.45	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	北海道

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北海道市町村 職員退職手当 組合加入
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 ~ 45 % 加 算)	北 海 道

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体（北海道） の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円		千円		千円	給水収益等
水道施設等管理委託	1,937,100	令和2年度	419,309	令和3年度～令和6年度	1,373,691	1,373,691
送水管劣化調査委託	19,800	—	—	令和4年度	19,800	19,800
分水電磁流量計更新工事	9,350	—	—	令和4年度	9,350	9,350

令和3年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		719,204	
ロ 建 物	5,777,107		
減価償却累計額	<u>1,690,484</u>	4,086,623	
ハ 構 築 物	30,764,462		
減価償却累計額	<u>8,047,166</u>	22,717,296	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,882,601		
減価償却累計額	<u>4,804,281</u>	4,078,320	
ホ 車 両 運 搬 具	13,343		
減価償却累計額	<u>9,122</u>	4,221	
ヘ 船 舶	564		
減価償却累計額	<u>535</u>	29	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	205,033		
減価償却累計額	<u>174,441</u>	30,592	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>2,119,506</u>	
有形固定資産合計			33,755,791

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		794	
ロ 施 設 利 用 権		900	
ハ ダ ム 使 用 権		<u>572,400</u>	
無形固定資産合計			<u>574,094</u>

固 定 資 産 合 計 34,329,885

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		1,259,633	
(2) 未 収 金		264,591	
(3) 貯 蔵 品		<u>35,099</u>	

流 動 資 産 合 計 1,559,323

資 産 合 計 35,889,208

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,152,252			
	企業債合計			15,152,252	
	(2) 引当金				
	イ 退職給付引当金	4,558			
	引当金合計			4,558	
	固定負債合計				15,156,810
4	流動負債				
	(1) 未払金			453,790	
	(2) 預り金			10,903	
	(3) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	917,746			
	企業債合計			917,746	
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	12,710			
	ロ 法定福利費引当金	2,406			
	引当金合計			15,116	
	流動負債合計				1,397,555
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 国庫補助金	7,079,191			
	ロ 長期前受金 収益化累計額	1,805,604	5,273,587		
	長期前受金合計			5,273,587	
	(2) 建設仮勘定長期前受金				
	イ 国庫補助金	138,346			
	建設仮勘定長期前受金合計			138,346	
	繰延収益合計				5,411,933
	負債合計				21,966,298

資本の部

6	資本金				
	(1) 資本金				
	イ 出資金	11,503,251			
	ロ 組入資本金	1,899,841			
	資本金合計			13,403,092	
	資本金合計				13,403,092
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 補助金	199,934			
	資本剰余金合計			199,934	
	(2) 利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	319,884			
	利益剰余金合計			319,884	
	剰余金合計				519,818
	資本合計				13,922,910
	負債資本合計				35,889,208

令和2年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定損益計算書(前年度分)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>2,438,334</u>	2,438,334	
2	営業費用			
	(1) 議会及び監査費	2,079		
	(2) 総係費	81,332		
	(3) 原水及び浄水費	1,078,292		
	(4) 減価償却費	1,336,676		
	(5) 資産減耗費	<u>25,510</u>	<u>2,523,889</u>	
	営業利益			△ 85,555
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	221,582		
	(3) 長期前受金戻入	155,851		
	(4) 受託業務収益	15,497		
	(5) 雑収益	<u>11,288</u>	404,219	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	<u>314,539</u>	<u>314,539</u>	<u>89,680</u>
	経常利益			4,125
5	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,300		
	(2) 災害による損失	592		
	(3) その他特別損失	<u>110</u>	2,002	
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,000</u>	<u>2,000</u>	<u>△ 4,002</u>
	当年度純利益			123
	前年度繰越利益剰余金			440,623
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>440,746</u></u>

令和2年度石狩東部広域水道企業団
水道用水供給事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	708,204	
	ロ 建 物	5,777,107	
	減価償却累計額	<u>1,546,536</u>	4,230,571
	ハ 構 築 物	30,764,462	
	減価償却累計額	<u>7,413,647</u>	23,350,815
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,835,012	
	減価償却累計額	<u>4,322,534</u>	4,512,478
	ホ 車 両 運 搬 具	13,343	
	減価償却累計額	<u>7,376</u>	5,967
	ヘ 船 舶	564	
	減価償却累計額	<u>535</u>	29
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	203,206	
	減価償却累計額	<u>157,732</u>	45,474
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,290,806</u>
	有形固定資産合計		34,144,344
	(2) 無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	794	
	ロ 施 設 利 用 権	970	
	ハ ダ ム 使 用 権	<u>617,226</u>	
	無形固定資産合計		618,990
	(3) 投資その他資産		
	イ 前払退職手当組合負担金	<u>6,984</u>	
	投資その他資産合計		<u>6,984</u>
	固 定 資 産 合 計		34,770,318
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	1,650,108	
	(2) 未 収 金	240,382	
	(3) 貯 蔵 品	<u>35,099</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>1,925,589</u>
	資 産 合 計		<u><u>36,695,907</u></u>

負債の部

3	固定負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,069,998			
	企業債合計		<u>16,069,998</u>		
	固定負債合計				16,069,998
4	流動負債				
	(1) 未払金		202,526		
	(2) 預り金		10,903		
	(3) 企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	917,711			
	企業債合計		917,711		
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	12,340			
	ロ 法定福利費引当金	2,371			
	引当金合計		<u>14,711</u>		
	流動負債合計				1,145,851
5	繰延収益				
	(1) 長期前受金				
	イ 国庫補助金	7,096,229			
	ロ 収益化累計額	<u>1,666,922</u>	<u>5,429,307</u>		
	長期前受金合計			5,429,307	
	(2) 建設仮勘定長期前受金				
	イ 国庫補助金	6,779			
	建設仮勘定長期前受金合計		<u>6,779</u>		
	繰延収益合計				<u>5,436,086</u>
	負債合計				22,651,935

資本の部

6	資本金				
	(1) 資本金				
	イ 出資金	11,503,251			
	ロ 組入資本金	<u>1,841,579</u>			
	資本金合計		<u>13,344,830</u>		
	資本金合計				13,344,830
7	剰余金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 国庫補助金	200,134			
	資本剰余金合計			200,134	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	58,262			
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>440,746</u>			
	利益剰余金合計		<u>499,008</u>		
	剰余金合計				<u>699,142</u>
	資本合計				<u>14,043,972</u>
	負債資本合計				<u>36,695,907</u>

注記表

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定額法
主な耐用年数
建物 15～65年
構築物 10～80年
機械及び装置 8～20年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 4～15年
船舶 4年
- ・無形固定資産 定額法
主な耐用年数
ダム使用权 55年
施設利用権 20年

3 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金 当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、北海道市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している(当該金額が負となる場合には、前払退職手当組合負担金として計上する。)
- ・賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ・法定福利費引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

当該事業年度における重要な非資金取引はない。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の計上方法

- ・賞与引当金の取崩し
令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金12,340千円を取り崩すこととしている。
- ・法定福利費引当金の取崩し
令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金2,371千円を取り崩すこととしている。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

石狩東部広域水道企業団水道用水供給事業では、漁川浄水場の施設系統及び千歳川浄水場の施設系統により用水供給を行っており、各系統で料金設定をしていることから、漁川系会計及び千歳川系会計の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、石狩東部広域水道企業団用水供給事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
漁川系会計	漁川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務
千歳川系会計	千歳川浄水場の施設系統により、水道用水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	漁川系会計	千歳川系会計	調整額 (注)	合計
営業収益	1,226,060	1,223,105	0	2,449,165
営業費用	1,402,900	1,268,304	0	2,671,204
営業損益	△ 176,840	△ 45,199	0	△ 222,039
経常損益	△ 114,522	△ 4,340	0	△ 118,862
セグメント資産	10,433,858	26,970,079	△ 1,514,729	35,889,208
セグメント負債	2,905,579	20,575,448	△ 1,514,729	21,966,298
その他の項目				
他会計繰入金	0	218,212	0	218,212
減価償却費	474,249	848,316	0	1,322,565
受取利息	1	0	0	1
支払利息	3,330	294,439	0	297,769
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	896,700	0	0	896,700

※消費税及び地方消費税抜きで表記している。

(注)セグメント資産及びセグメント負債の調整額△1,514,729千円は、セグメント間債権債務消去である。

V. リース取引関係に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額(単位:円)

1年内	1,522,800
1年超	0
計	1,522,800